

ごあいさつ

皆さんにおかれましては、ご家族お揃いで素晴らしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中に賜りましたご厚情に、心から感謝申し上げますとともに、本年もどうかよろしくお願いいたします。

昨年は、県民の悲願でありました東九州自動車道の宮崎～大分間が、また九州中央道の一部となる北方延岡道路が全線開通いたしました。開通後、県内各地に大きな開通効果が出ています。また、東九州道の宮崎～北九州間の唯一の未開通区間7kmも本年3月に開通予定です。地域の活性化にいかんにか活用していくか、英知を結集していかねばなりません。

さて、11月定例県議会で一般質問をいたしました。今号ではその内容等をご紹介しますいただきます。



11月定例県議会の一般質問

エンジン01 文化戦略会議 オープンカレッジ in のべおか

11月21日から3日間、山本益博大会委員長をはじめ、三枝成彰、林 真理子、秋元 康、堀江貴文、勝間和代、中丸三千繪、茂木健一郎、湯川れい子、田原総一郎、奥田瑛二、辰巳琢郎、有森裕子等々の各界各層の著名な文化人120名が延岡に集い、延岡総合文化センターと九州保健福祉大学を舞台に行われました。

63の多彩な講座、中高生に仕事の魅力を語る27の講座、飲食店で講師陣と膝を交えて交流する「夜楽(やがく)」が23講座、計100をはるかに超える実に贅沢なイベントでした。講師陣はすべて講演料なしのボランティアです。

14回目の開催で、これまで一番人口の少ない都市で開催されたにもかかわらず、大会副委員長で作家の林真理子さんによると、「チケットは延岡が一番早く売り切れた。知的好奇心の強い人が多い」とのコメントをいただきました。

私も3日間の聴講できる全ての時間を使い、大きな刺激を受ける至福の時間を過ごすことが出来ました。3日間で県内外から延べ1万7千人の参加で、2年前の3万人を集めた「東京ガールズ・コレクション」ともに大成功。地の利の悪い地方でも、地域を挙げて頑張れば全国レベルのイベントをやれることを実証しました。関係各位のご尽力に心から感謝申し上げます。

11月定例県議会のご報告

平成27年を締めくくる11月定例県議会は、11月20日から12月9日までの20日間にわたって開催されました。一般会計補正予算案をはじめ条例改正案などの18議案と、TPPの大筋合意を受け議員発議の「将来展望に立った農業政策を求める意見書」を可決、また請願1件を採択する。

■一般会計補正予算の主な事業

16億502万円の補正額で一般会計予算は、総額7064億4701万円となる。

「地域医療介護総合確保基金積立金」に4507万円を積み増し、1億4546万円とし、「在宅医療・介護連携推進体制整備事業に2023万円」、「医療従事者の確保に関する事業に2113万円」の2つの新規事業を始めます。

「地方創生交付金事業」の上乗せ交付金を活用して、「九州ベンチャーマーケット開催事業に17万円」、「九州UIJターン就職応援フェア開催事業に479万円」の2つの新規事業を始めます。

その他、「産学官金連携による地域経済循環創造事業6700万円」、「児童入所施設等措置費に2億5863万円」となります。



質問者席からの質問

主な一般質問

■高校生の県内就職率について

【質問】 今春、県内の高校を卒業した生徒の県内就職率が全国で最下位、54%であった。人口減少社会を迎えた中、人材の流出は深刻で、地方創生どころではない。この状況をどう考えているか、伺いたい。

【教育長】 大変重く受け止めている。地方創生が叫ばれる中、本県の活力維持、発展のためには、まず本県に人が残ることが大事、地元で育った高校生が一人でも多く宮崎の地で力を発揮し、活躍することが大切である。これまでの取り組みをより一層推進していくとともに、企業や関係団体、学校、県や国の関係機関が

連携を深め、それぞれがしっかりと取り組むことが大切であると考えている。

【質問】 県内就職率の改善策について、伺いたい。

【教育長】 これまで県内企業視察やインターンシップの実施、また熟練工を学校に招聘し、地元企業や優れた人材の魅力を生徒に伝えていただく取り組みをしてきた。この取り組み強化と、例えば企業経営者の方が高校生や教員に、会社の魅力を語っていただく機会を設けたり、逆に企業からインターンシップを学校に対して募集していただくなど、企業から積極的に関わっていただく取組も進めて参りたい。

【商工観光労働部長】 県内の中小企業の持続的発展を図る上で、県内就職促進は大変重要である。今後さらに、企業と学校、そして生徒との接点を増やす必要があり、企業と高校の担当者の意見交換を12月に開催し、相互理解を深める予定。また、関係機関による「新規学卒者就職・採用応援本部」や行政、経済団体、労働団体による高揚に関する懇談の場でこの問題を議論し、関係者が一体となって取り組めるよう、意識の形成を図って参りたい。

■県土整備行政について

【質問】 公共事業の発注時期が集中することにより、人や資器材の不足や労働者の長時間労働など労働環境の悪化にもつ

ながら、若年労働者の建設離れが懸念される。公共事業の平準化、計画的な発注はできないか、伺いたい。

【県土整備部長】 公共工事発注の平準化を図ることは、受注機会の確保につながり、安定的な経営に資するもので大変重要である。県においては、品確法に関する国の動きや入札契約などの情報を共有するため、国、県、市町村で構成する連絡協議会を設置しており、本年9月に、更にきめ細やかな情報共有の場として、土木事務所単位の支部会を新たに設置した。これらの場で計画的な発注の取組などを検討している。今後とも関係機関と連携しながら、発注時期の平準化に取り組んで参りたい。

夕刊デイリー新聞(2015年11月27日)

全体の9割近くが簡易ポールが設置されたものの分離帯構造となつていて、東九州自動車道にあって、対向はみ出し事故が増えている。県は26日の県議会11月定例会一般質問で、当面の安全対策として西日本高速道路などに対し、簡易ポールの改良などを要望する考えを明らかにした。図師雄一県土整備部長が田口雄二議員(県民連合宮崎、延岡市区)に答えた。

本県の約87%が中央に簡易ポールが設置されたものの造り。このため、剛性中央分離帯設置区間と比べ、対向はみ出し事故の発生率が高くなつてい

図師部長は「剛性中央分離帯設置に当たっては、道路構造令の規定で12m幅を確保する必要があるが、簡易ポール設置区間の標準的な幅は10.5mで、橋やトンネル区間に至ってはさらに狭くなつてい」として、剛性の分離帯設置には幅工事などの必要性を指

その上で、「当面の対策として、簡易ポールをより確認しやすく改良することや、振動音で注意を喚起する凹凸の路面標示などを要望していきたい」と述べた。併せて、抜本的な解決策となる4車線化の早期実現を前提に、交通状況や地形などの条件を踏まえながら、できることからの剛性中央分離帯設置や、追い越し車線設置などの効果的対策を要請する考えも示した。

東九州道 分離帯 約9割が簡易ポール はみ出し事故多発 県、改良を要望

東京五輪の「野球・ソフトボール」「サーフィン」本県誘致について

9月末に東京五輪・パラリンピック競技大会において、国際オリンピック委員会に提案する追加種目が決定しました。「野球・ソフトボール」、「空手」、「ローラースポーツ(スケートボード)」、「スポーツクライミング」、「サーフィン」の5種目です。地方開催を検討する動きもあり、開催に優位性のある「野球・ソフトボール」及び「サーフィン」について、本県を開催地に選定していただくよう、10月22日全国に先駆けて組織委員会に要望活動を行いました。

活動フォト

▼畜産施設現地調査(綾町)



▲常任委員会県北視察(県立日向ひまわり支援学校)



▼会派による県内各地での意見交換会の開催(児湯地区)



▲農業施設現地調査(国富町)



▲延岡より県議会見学をお迎えて



▲特別委員会調査の移動の船中(桜島をバックに)



▲連合宮崎県北地域協議会総会後の懇親会

▼県北地区退職者連合グラウンドゴルフに参加



**県政
相談**

ご意見・ご要望をお気軽にお聞かせ下さい。

田口雄二 TEL/FAX : 0982-26-1945 携帯 : 090-5021-7729
住所 : ☎882-0004 延岡市樫山町3-841-2
e-mail: gucci-yu@ma.wainet.ne.jp

[田口雄二ホームページ] <http://www.yuji-taguchi.com>

田口雄二

検索